

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県  
農業委員会名： 四万十市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,730	392	-	-	-	2,122
経営耕地面積	913	152	77	75	0	1,065
遊休農地面積	56.1	11.3	10.7	0.6	0	67.4
農地台帳面積	2,285	1,025	967	58	0	3,310

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,258
自給的農家数	508
販売農家数	750
主業農家数	155
準主業農家数	85
副業的農家数	515

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,547
女性	654
40代以下	75

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	127
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	18
農業参入法人	7
集落営農経営	31
特定農業団体	0
集落営農組織	31

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 6年 4月 9日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	5
女性	-	3
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2122 ha	216.8 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業受委託が中心の農業者は利用権設定等を行っていないケースも多く、集積実態の把握が経営農地の一部にとどまっている。</li> <li>・管内に未相続の農地が多く、利用権設定等の法的手続きが困難であるケースもある。</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
25 ha	19 ha	19 ha	76 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市農林水産課とともに、担い手、認定農業者、新規就農者の各種助成事業の利用説明の際に利用権設定の勧奨に努め、利用集積の母数となる担い手の増加を図り、また担い手自身の集積状況が適正に反映されるよう活動する。</li> <li>・農業委員及び農地利用最適化推進委員が人・農地プランの地域座談会等に参加し、担い手の掘り起こしや担い手の地域内での利用集積やほ場整備の実施予定地域での農地利用を検討する。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市農林水産課とともに、利用権設定の勧奨等に努め、集積状況が適正に反映されるよう活動した。また、人・農地プランの実質化に向けた活動として、昨年度一部地域実施に引き続いて、残りの全地域で開催した地域座談会へ参加し、会議の運営進行役を務めた。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用集積の目標については達成までには至らなかったが、人・農地プランの実質化については、全地区完了により目標を達成できた。
活動に対する評価	人・農地プランの実質化に向けた活動については、農業委員・推進委員共通の大きな目標として完了まで参加できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	5経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.42 ha	0.82 ha	1.2 ha
課題	・新規参入者の経営安定が早期に図れる分野は施設園芸であるが、初期投資が高価なため参入しづらい状況となっている。 ・新規参入者の農地の確保が困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	3 経営体	60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	0.6 ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	四万十市では新規就農者研修制度(2年以内)による新規就農希望者に対する支援を行っており、これを継続して行う。また、国、県の補助制度、制度資金を利用する際の支援についても継続して行っていく。
活動実績	計画に掲げる活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の実績はあったが、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	当初の目標に対して、活動を行ったが実績につながらなかった。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2189.4 ha	67.4 ha	3.08 %
課 題	・荒廃農地は鳥獣害多発地や浸水地など条件不利地を中心に発生しており、荒廃状態を解消したとしても営農継続が困難な農地が多いため、固定化してきている。 ・地権者が作り手を探そうにも、農地の仲介に当たるべき中間管理機構が引き受けられない土地も多く、解消の推進に当たっては解消後の利用の確保を最優先に検討しなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	27人	8月～10月
	農地の利用意向調査	各委員が管内農地を巡回し、既に把握されている遊休農地の解消状況や、新たに発生した遊休農地の把握を行う。把握した情報を事務局に集約し、現地を再度確認し、農地台帳に反映する。		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27	10月～11月	12月～1月
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査を行ったものの、解消困難な農地が残存しているため、解消はできなかった。
活動に対する評価	利用状況調査は適正に実施できた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2122 ha	0ha
課 題	固定化した遊休農地(荒廃農地)が、宅地として利用されることを危惧する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が疑われる事例については、随時個別に現地を確認し、指導等適正な対応を行うよう努める。また、荒廃農地への不法投棄等の有無については、8月から10月にかけて実施される農地パトロールの際に確認を行う。
活動実績	計画に掲げる活動を行った。
活動に対する評価	違反転用事例として報告が必要な事案は無く、目標は達成できたが、今後も引き続き周知活動を行なう必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 50件、うち許可 50件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時における事務局の聞き取り確認。 ・農業委員による申請地の現況調査と権利を取得しようとする者(譲受人)からの聞き取りによる営農状況の確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	書類審査及び農業委員の調査内容を取りまとめ、事務局から許可、不許可の意見を述べ、地区担当の農業委員や推進委員からは補足説明を行い審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	50件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで閲覧できるようにしている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 31件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局の書類審査及び農業委員と事務局で現地調査を行ない、申請内容の確認を行なっている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	調査内容を取りまとめ、事務局から許可、不許可の意見を述べ、地区担当の農業委員や推進委員からは補足説明を行い審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで閲覧ができるようにしている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 33件 公表時期 令和4年7月 情報の提供方法:市広報誌により周知
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 92件 取りまとめ時期 毎年7月 情報の提供方法:事務報告書等により周知
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3310ha
		データ更新:農業委員会で権利移動の許可等を行なった事項については随時更新を行った。また年1回、固定資産税土地情報との突合により農地情報の更新を行った。 公表:全国農地ナビで公表
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--